平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名　GMOアドパートナーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4784　URL　http://www.gmo-ap.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　信太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 森竹 正明　TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日　平成24年8月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	7,728	35.8	320	177.5	364	128.1	172	66.9
23年12月期第2四半期	5,692	115.1	115	136.4	159	93.2	103	186.0

(注)包括利益　24年12月期第2四半期　174百万円　(139.9%)　23年12月期第2四半期　72百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	2,355.00	2,339.94
23年12月期第2四半期	1,397.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	6,406	3,955	60.8	53,363.07
23年12月期	6,088	3,853	63.2	52,015.74

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　3,893百万円　23年12月期　3,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	1,150.00	1,150.00
24年12月期	—	0.00			
24年12月期(予想)			—	1,400.00	1,400.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.2	410	22.2	560	30.0	300	26.0	4,104.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) GMOサーチテリア株式会社 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	76,000 株	23年12月期	76,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	3,030 株	23年12月期	2,030 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	73,222 株	23年12月期2Q	73,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、(添付資料)3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成22年12月末時点でおよそ9,462万人（対前年0.5%増）、人口普及率は78.2%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり、2010年からの堅調な伸びを2011年に入っても維持しておりましたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、市場全体としては前年をやや越える規模に留まりました（株式会社電通調べ）。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,728,976千円（前年同期比35.8%増）、営業利益は320,595千円（前年同期比177.5%増）、経常利益は364,071千円（前年同期比128.1%増）、四半期純利益は172,437千円（前年同期比66.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業が属しております。

自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。また、Jwordスマートフォンの新発売など、スマートフォン市場への商材投入を強化しております。

当事業において売上高は7,469,277千円（前年同期比36.7%増）、売上総利益は1,263,412千円（前年同期比46.4%増）となっております。

②メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛る事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は震災影響後に回復傾向となっています。

当事業において売上高は259,698千円（前年同期比13.7%増）、売上総利益は70,357千円（前年同期比8.7%増）となっております。

(2)連結の財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結累計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて317,539千円増加し6,406,081千円となりました。

主な増加理由は、現金及び預金の増加425,476千円、のれんの増加91,473千円、関係会社預け金の減少250,000千円によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結累計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて215,775千円増加し2,450,920千円となりました。これは、主に買掛金の増加94,792千円、未払金の増加30,211千円、未払法人税等の増加58,238千円によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結累計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて101,764千円増加し3,955,161千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加87,371千円、少数株主持分の増加53,746千円、自己株式の取得による減少47,089千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ175,475千円増加（前年同期は33,603千円の増加）し、当第２四半期連結会計期間末には3,008,466千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、424,372千円（前年同期は74,567千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益350,928千円、のれん償却額61,905千円、売掛債権の減少による増加額59,006千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、117,414千円（前年同期は3,040千円の増加）となりました。

減少要因としては主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,407千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、131,430千円（前年同期は43,957千円の減少）となりました。

減少要因としては、配当金の支払いによる支出84,341千円、自己株式の取得による支出47,089によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年８月３日に公表しました平成24年12月期の連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間より、ＧＭＯサーチテリア株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額は、1,390円25銭であります。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,658,466
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,816,392
繰延税金資産	25,850	21,913
原材料及び貯蔵品	1,213	2,222
関係会社預け金	1,600,000	1,350,000
その他	66,532	99,766
貸倒引当金	△54,643	△56,727
流動資産合計	4,696,675	4,892,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,756	60,875
工具、器具及び備品（純額）	20,670	28,191
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	66,427	89,067
無形固定資産		
のれん	401,228	492,702
ソフトウエア	51,815	52,063
その他	1,688	5,248
無形固定資産合計	454,733	550,014
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	344,696
出資金	272,625	287,040
繰延税金資産	1,111	383
その他	263,589	249,015
貸倒引当金	△6,394	△6,169
投資その他の資産合計	870,705	874,965
固定資産合計	1,391,866	1,514,047
資産合計	6,088,542	6,406,081

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,598,184
未払金	64,681	94,892
未払消費税等	64,953	74,096
未払法人税等	103,998	162,236
賞与引当金	15,657	447
役員賞与引当金	18,250	－
その他	205,990	273,156
流動負債合計	1,976,923	2,203,014
固定負債		
長期未払金	210,585	190,402
繰延税金負債	16,958	22,080
その他	30,677	35,423
固定負債合計	258,221	247,906
負債合計	2,235,145	2,450,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	789,077
自己株式	△91,708	△138,798
株主資本合計	3,826,112	3,866,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	27,507
その他の包括利益累計額合計	21,491	27,507
新株予約権	5,792	7,510
少数株主持分	－	53,746
純資産合計	3,853,396	3,955,161
負債純資産合計	6,088,542	6,406,081

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	5,692,952	7,728,976
売上原価	4,765,448	6,395,205
売上総利益	927,504	1,333,770
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,326	75,908
給料	391,412	492,434
貸倒引当金繰入額	6,231	1,787
賞与引当金繰入額	12,740	447
減価償却費	9,586	9,122
のれん償却額	47,774	61,905
その他	279,907	371,568
販売費及び一般管理費合計	811,979	1,013,175
営業利益	115,524	320,595
営業外収益		
受取利息	3,293	2,961
受取配当金	6,650	7,110
匿名組合投資利益	34,376	34,598
その他	2,725	3,835
営業外収益合計	47,046	48,505
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,408	4,020
自己株式取得手数料	－	94
支払手数料	－	633
その他	535	282
営業外費用合計	2,944	5,029
経常利益	159,625	364,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,895	－
本社移転費用引当金戻入益	2,992	－
特別利益合計	8,888	－
特別損失		
投資有価証券売却損	－	12,900
本社移転費用	10,356	242
特別損失合計	10,356	13,142
税金等調整前四半期純利益	158,157	350,928
法人税、住民税及び事業税	44,746	176,099
法人税等調整額	10,062	6,455
法人税等合計	54,809	182,555
少数株主損益調整前四半期純利益	103,348	168,373
少数株主損失（△）	－	△4,063
四半期純利益	103,348	172,437

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	103,348	168,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,667	6,016
その他の包括利益合計	△30,667	6,016
四半期包括利益	72,681	174,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,681	178,453
少数株主に係る四半期包括利益	－	△4,063

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,157	350,928
減価償却費	17,326	20,546
株式報酬費用	2,316	1,718
自己株式取得手数料	－	94
のれん償却額	47,774	61,905
投資有価証券評価損益（△は益）	2,408	4,020
匿名組合投資損益（△は益）	△34,376	△34,598
貸倒引当金の増減額（△は減少）	336	1,787
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,435	△15,209
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,500	△18,250
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	△47,482	△3,684
受取利息及び受取配当金	△9,943	△10,071
為替差損益（△は益）	△32	52
投資有価証券売却損益（△は益）	－	12,900
移転費用	10,356	242
売上債権の増減額（△は増加）	16,685	59,006
預り保証金の増減額（△は減少）	△4,590	△1,353
仕入債務の増減額（△は減少）	40,107	20,144
その他	26,248	83,195
小計	217,356	533,373
利息及び配当金の受取額	10,030	10,075
法人税等の支払額	△152,819	△119,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,567	424,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,052	△20,426
無形固定資産の取得による支出	△9,117	△9,252
投資有価証券の取得による支出	△46,711	△14,595
投資有価証券の売却による収入	－	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△86,407
貸付けによる支出	△1,000	△100
貸付金の回収による収入	2,235	2,818
その他	95,686	8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,040	△117,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△47,089
配当金の支払額	△43,957	△84,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,957	△131,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,603	175,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,988,648	3,008,466

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年１月１日 至平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット広告事業	メディア開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	5,464,587	228,365	5,692,952
セグメント利益	862,793	64,710	927,504

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はございません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年１月１日 至平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	インターネット広告事業	メディア開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	7,469,277	259,698	7,728,976
セグメント利益	1,263,412	70,357	1,333,770

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）
該当事項はありません。

（７）重要な後発事象
該当事項はありません。